

令和 3 年 度

芦屋市下水道事業会計決算書

芦屋市上下水道部

目 次

I 決算書等

1	令和3年度芦屋市下水道事業決算報告書	6
2	令和3年度芦屋市下水道事業損益計算書	10
3	令和3年度芦屋市下水道事業剰余金計算書	12
4	令和3年度芦屋市下水道事業剰余金処分計算書(案)	14
5	令和3年度芦屋市下水道事業貸借対照表	16
6	附属諸表	
(1)	令和3年度芦屋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
(2)	収益費用明細書	20
(3)	有形固定資産明細書	25
(4)	無形固定資産明細書	25
(5)	企業債明細書	26
7	注記	34

II 事業報告書

1 総括事項

(1)	経営総括報告	39
(2)	経営指標に関する事項	40
(3)	議会議決事項	40
(4)	職員に関する事項	41
(5)	その他の重要事項	41

2 工 事

(1)	建設改良工事	42
(2)	維持工事	43

3 業 務

(1)	施設運転管理状況	46
(2)	事業収入に関する事項	48
(3)	事業費用に関する事項	49

4 会 計

(1)	重要契約の要旨	51
(2)	企業債の概況	52
(3)	購入固定資産の要旨	52

5 経営分析に関する事項

(1)	比較損益計算書	53
(2)	財務分析	54
(3)	施設・業務分析	55

I 決 算 書 等

1 令和3年度芦屋市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	2,991,949,000	0	0
第1項 営業収益	1,863,483,000	0	0
第2項 営業外収益	1,128,366,000	0	0
第3項 特別利益	100,000	0	0

支出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	2,691,736,000	0	0	0	0	2,691,736,000
第1項 営業費用	2,448,865,000	0	0	0	0	2,448,865,000
第2項 営業外費用	230,671,000	0	0	0	0	230,671,000
第3項 特別損失	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

下水道事業決算報告書

(単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,991,949,000	3,006,766,903	14,817,903	
1,863,483,000	1,843,717,266	△ 19,765,734	(うち仮受消費税及び地方消費税 98,570,653 円)
1,128,366,000	1,162,502,196	34,136,196	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,628 円)
100,000	547,441	447,441	(うち仮受消費税及び地方消費税 48,414 円)

(単位 円)

地方公営企業法第 26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
0	2,691,736,000	2,455,013,776	0	236,722,224	
0	2,448,865,000	2,235,788,709	0	213,076,291	(うち仮払消費税及び地方消費税 64,490,004 円)
0	230,671,000	218,679,844	0	11,991,156	
0	2,200,000	545,223	0	1,654,777	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係 る財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	608,908,000	0	608,908,000	126,500,000
第1項 企業債	441,000,000	0	441,000,000	70,000,000
第2項 他会計補助金	14,798,000	0	14,798,000	0
第3項 国庫補助金	153,100,000	0	153,100,000	56,500,000
第4項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,413,147,000	0	0	1,413,147,000	137,920,000	0
第1項 建設改良費	571,328,000	0	0	571,328,000	137,920,000	0
第2項 固定資産購入費	3,200,000	0	0	3,200,000	0	0
第3項 企業債償還金	828,619,000	0	0	828,619,000	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 900,611,639円は、 当年度損益勘定留保資金 549,889,384円、

たな卸資産購入限度額の執行額は 19,406,199円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は 1,651,409円である。

(単位 円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考	
				備	考
0	735,408,000	402,036,865	△ 333,371,135		
0	511,000,000	218,700,000	△ 292,300,000	(翌年度繰越額	144,000,000 円)
0	14,798,000	14,798,000	0		
0	209,600,000	168,500,000	△ 41,100,000	(翌年度繰越額	35,281,000 円)
0	10,000	38,865	28,865	(うち仮受消費税及び地方消費税	3,533 円)

(単位 円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
1,551,067,000	1,302,648,504	179,550,000	0	179,550,000	68,868,496	
709,248,000	478,138,558	179,550,000	0	179,550,000	51,559,442	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,563,806 円)
3,200,000	1,240,800	0	0	0	1,959,200	(うち仮払消費税及び地方消費税 112,800 円)
828,619,000	823,269,146	0	0	0	5,349,854	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

減債積立金311,049,182円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,673,073円で補填した。

2 令和3年度芦屋市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	970,236,385		
(2) 受託事業収益	2,427,275		
(3) 他会計負担金	758,931,000		
(4) その他営業収益	13,551,953	1,745,146,613	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	157,051,029		
(2) 芦屋下水処理場費	424,529,842		
(3) 南芦屋浜下水処理場費	70,862,972		
(4) 抽水場費	34,816,982		
(5) 受託事業費	1,897,095		
(6) 総係費	88,479,252		
(7) 減価償却費	1,318,415,738		
(8) 資産減耗費	75,245,795	2,171,298,705	
<hr/>			
営業損失			426,152,092
3 営業外収益			
(1) 補助金	318,206,000		
(2) 長期前受金戻入	843,772,149		
(3) 雑収益	476,419	1,162,454,568	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,163,262		
(2) 雑支出	39,506,482	184,669,744	977,784,824
<hr/>			
経常利益			551,632,732
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	206,448		
(2) 過年度損益修正益	292,579	499,027	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	545,223	545,223	△ 46,196
<hr/>			
当年度純利益			551,586,536
前年度繰越利益剰余金			208,448,778
その他未処分利益剰余金変動額			292,619,658
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			1,052,654,972
<hr/>			

3 令和3年度芦屋市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰			
		国庫補助金	他会計補助金	受贈資産評価額	工事負担金
前年度末残高	2,397,396,493	2,393,688,306	0	355,895,996	0
前年度処分額	200,000,000				
議会の議決による処分額	200,000,000				
処分後残高	2,597,396,493	2,393,688,306	0	355,895,996	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
予定処分による減債積立金					
減債積立金の取崩					
当年度純利益					
当年度末残高	2,597,396,493	2,393,688,306	0	355,895,996	0

(単位 円)

余		金					資本合計
余	金	利	益	剰	余	金	
その他 資本剰余金	資本剰余金合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	2,749,584,302	59,471,898	0	0	641,596,538	701,068,436	5,848,049,231
	0	233,147,760			△ 433,147,760	△ 200,000,000	0
	0	233,147,760			△ 433,147,760	△ 200,000,000	0
0	2,749,584,302	292,619,658	0	0	208,448,778	501,068,436	5,848,049,231
0	0	△ 292,619,658	0	0	844,206,194	551,586,536	551,586,536
		18,429,524			△ 18,429,524	0	0
		△ 311,049,182			311,049,182	0	0
					551,586,536	551,586,536	551,586,536
0	2,749,584,302	0	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,052,654,972	1,052,654,972	6,399,635,767

4 令和3年度芦屋市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,597,396,493	2,749,584,302	1,052,654,972
議会の議決による処分類	208,448,778		△ 760,035,314
資本金への組入	208,448,778		△ 208,448,778
減債積立金への積立			△ 551,586,536
処分後残高	2,805,845,271	2,749,584,302	(繰越利益剰余金) 292,619,658

5 令和3年度芦屋市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地			4,881,386,780	
イ 建物	1,625,112,515			
減価償却累計額	△ 289,976,366		1,335,136,149	
ウ 構築物	25,763,200,813			
減価償却累計額	△ 4,242,602,835		21,520,597,978	
エ 機械及び装置	3,099,348,005			
減価償却累計額	△ 1,316,609,163		1,782,738,842	
オ 車両運搬具	6,293,312			
減価償却累計額	△ 3,547,807		2,745,505	
カ 工具器具及び備品	9,212,562			
減価償却累計額	△ 2,885,317		6,327,245	
キ 建設仮勘定			177,541,562	
有形固定資産合計			29,706,474,061	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権			13,493,605	
無形固定資産合計			13,493,605	
固定資産合計				29,719,967,666
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,351,154,247	
(2) 未収金			122,426,098	
貸倒引当金			△ 4,709,829	
流動資産合計			117,716,269	
資産合計				1,468,870,516
				31,188,838,182

(単位 円)

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	7,661,787,646		
企業債合計		7,661,787,646	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	21,692,980		
引当金合計		21,692,980	
固定負債合計			7,683,480,626
2 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	827,150,780		
企業債合計		827,150,780	
(2) 未払金		261,665,168	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	13,033,000		
引当金合計		13,033,000	
(4) 預り金		1,361,353	
流動負債合計			1,103,210,301
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,514,155,611	
(2) 収益化累計額		△ 3,511,644,123	
繰延収益合計			16,002,511,488
負債合計			<u>24,789,202,415</u>

資本の部

1 資本金			2,597,396,493
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,393,688,306		
イ 受贈資産評価額	355,895,996		
資本剰余金合計		2,749,584,302	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,052,654,972		
利益剰余金合計		1,052,654,972	
剰余金合計			<u>3,802,239,274</u>
資本合計			<u>6,399,635,767</u>
負債資本合計			<u>31,188,838,182</u>

6 附 属 諸 表

(1) 令和3年度芦屋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

	円
当年度純利益	551,586,536
減価償却費	1,318,415,738
引当金の増減額(△は減少)	5,130,613
長期前受金戻入額	△ 843,772,149
支払利息及び企業債取扱諸費	145,163,262
固定資産売却益	△ 206,448
固定資産除売却損	75,245,795
未収金の増減額(△は増加)	2,956,599
未払金の増減額(△は減少)	△ 62,758,973
その他	△ 104,300
小計	1,191,656,673
利息の支払額	△ 145,163,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,493,411

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 439,615,148
有形固定資産の売却による収入	241,780
無形固定資産の取得による支出	△ 87,604
補助金等による収入	183,298,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,162,972

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	218,700,000
企業債の償還による支出	△ 823,269,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 604,569,146</u>
資金増加額（又は減少額）	185,761,293
資金期首残高	1,165,392,954
資金期末残高	<u><u>1,351,154,247</u></u>

(2) 収 益 費 用 明 細 書

ア 収 益 明 細 書

(款)	(項)	(目)	(節)	(金 額)	(構成比)
				円	%
下水道事業収益				2,908,100,208	100.00
	営 業 収 益			1,745,146,613	60.00
		下 水 道 使 用 料		970,236,385	33.36
			下 水 道 使 用 料	970,236,385	33.36
		受 託 事 業 収 益		2,427,275	0.08
			新 設 工 事 収 益	2,427,275	0.08
		他 会 計 負 担 金		758,931,000	26.10
			一 般 会 計 負 担 金	758,931,000	26.10
		そ の 他 営 業 収 益		13,551,953	0.46
			手 数 料	336,600	0.01
			負 担 金	12,022,108	0.41
			雑 収 益	1,193,245	0.04
	営 業 外 収 益			1,162,454,568	39.98
		補 助 金		318,206,000	10.94
			他 会 計 補 助 金	318,206,000	10.94
		長 期 前 受 金 戻 入		843,772,149	29.02
			長 期 前 受 金 戻 入	843,772,149	29.02
		雑 収 益		476,419	0.02
			そ の 他 雑 収 益	476,419	0.02
	特 別 利 益			499,027	0.02
		固 定 資 産 売 却 益		206,448	0.01
			固 定 資 産 売 却 益	206,448	0.01
		過 年 度 損 益 修 正 益		292,579	0.01
			過 年 度 損 益 修 正 益	292,579	0.01

明 細 書

(単位 円)

総 係 費	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	支 払 利 息 雑 支 出	固定資産売却損 過年度損益修正損	下水道事業費用合計	構 成 比 (%)
6,952,500				46,804,244	1.99
5,342,288				33,093,756	1.40
1,646,000				9,807,000	0.42
3,913,241				18,398,476	0.78
8,283,000				8,283,000	0.35
8,572,412				8,572,412	0.36
156,278				171,140	0.01
146,450				146,450	0.01
545,643				7,479,434	0.32
				296,490	0.01
				786,128	0.03
20,819				68,819	0.01
150,721				940,188	0.04
39,482,973				262,948,169	11.16
				3,863,110	0.16
3,028,068				3,237,690	0.14
				35,454,537	1.50
				25,872,195	1.10
				10,005,780	0.43
				100,679,357	4.27
				7,749,010	0.33
681,200				681,200	0.03
203,900				213,500	0.01
134,000				363,000	0.01
374,018				374,018	0.02
162,820				603,917	0.03
				51,700	0.01
8,682,921				190,692,452	8.09
	1,317,561,800			1,317,561,800	55.90
	853,938			853,938	0.04
	75,245,795			75,245,795	3.19
		145,163,262		145,163,262	6.16
		39,506,482		39,506,482	1.67
			545,223	545,223	0.02
88,479,252	1,393,661,533	184,669,744	545,223	2,356,513,672	100.00

ウ 資 本 の 支 出 明 細 書

(単位 円)

節 目	管渠整備費	芦 下 水 処 理 場 整 備 費	屋 下 水 処 理 場 整 備 費	南 芦 屋 浜 下 水 処 理 場 整 備 費	抽水場整備費	有形固定資産購入費	資本の支出合計
						企業債償還金	
給料	8,509,500				7,266,000		15,775,500
手当	6,971,355				4,156,255		11,127,610
賞与引当金繰入額	1,684,000				1,542,000		3,226,000
法定福利費	2,917,005				2,134,670		5,051,675
退職給付費							
報酬							
賃料							
旅費	8,784				1,146		9,930
報償費							
被服費							
備用品費							
燃料費							
光熱水費							
印刷製本費							
通信運搬費							
委託料	4,538,000	20,851,037					25,389,037
手数料							
賃借料							
修繕費	159,931,187	145,489,728	64,032,081		585,000		370,037,996
工事費							
路面復旧費							
材料費							
補助力費	7,869,400						7,869,400
動機費							
薬品費							
研修費							
交際費							
食糧生費							
補助金							
会費							
器材費							
保険料							
公課金		87,604					87,604
負担費							
雑費							
機械及び装置費							
車両運搬具費						1,025,000	1,025,000
工具器具及び備品費						103,000	103,000
企業債償還金						823,269,146	823,269,146
執行額合計	192,429,231	166,428,369	64,032,081		15,685,071	824,397,146	1,262,971,898

(3) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済高
					当年度償却額	償却額累計	
土地	4,881,386,780	0	0	4,881,386,780	0	0	4,881,386,780
建物	1,625,112,515	0	0	1,625,112,515	65,132,869	289,976,366	1,335,136,149
構築物	25,564,126,544	199,611,049	536,780	25,763,200,813	1,035,959,017	4,242,602,835	21,520,597,978
機械及び装置	3,111,004,203	169,334,537	180,990,735	3,099,348,005	214,767,195	1,316,609,163	1,782,738,842
車両運搬具	5,303,644	1,025,000	35,332	6,293,312	1,000,503	3,547,807	2,745,505
工具器具及び備品	9,120,512	103,000	10,950	9,212,562	702,216	2,885,317	6,327,245
建設仮勘定	108,000,000	131,387,017	61,845,455	177,541,562	0	0	177,541,562
合計	35,304,054,198	501,460,603	243,419,252	35,562,095,549	1,317,561,800	5,855,621,488	29,706,474,061

(4) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度償却額	年度末償却未済高
施設利用権	14,259,939	87,604	0	14,347,543	853,938	13,493,605
合計	14,259,939	87,604	0	14,347,543	853,938	13,493,605

(5) 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業債	平成 5年 3月25日	300,800,000	18,495,913	281,481,314
下水道事業債	平成 5年 3月25日	41,000,000	2,521,052	38,366,802
下水道事業債	平成 5年12月24日	35,600,000	1,162,142	35,600,000
下水道事業債	平成 6年 1月10日	489,000,000	28,116,828	444,762,328
下水道事業債	平成 6年 1月10日	39,200,000	2,253,946	35,653,749
下水道事業債	平成 6年 5月30日	240,800,000	16,214,323	240,800,000
下水道事業債	平成 7年 3月27日	1,520,000	87,091	1,233,366
下水道事業債	平成 7年 3月27日	548,900,000	31,450,158	445,391,280
下水道事業債	平成 7年 3月27日	9,000,000	515,670	7,302,828
下水道事業債	平成 7年 3月27日	27,200,000	1,802,455	25,310,912
下水道事業債	平成 7年 5月30日	164,200,000	10,209,370	153,583,378
下水道事業債	平成 8年 3月14日	18,120,000	907,471	14,192,717
下水道事業債	平成 8年 3月22日	48,300,000	2,743,748	42,539,870
下水道事業債	平成 8年 3月25日	403,500,000	20,873,743	324,642,314
下水道事業債	平成 8年 5月16日	23,000,000	1,326,101	20,207,757
下水道事業債	平成 9年 3月25日	111,700,000	5,320,460	82,761,059
下水道事業債	平成 9年 3月25日	261,700,000	12,639,727	200,263,249
下水道事業債	平成 9年 3月28日	137,200,000	7,375,094	113,756,793
下水道事業債	平成 9年 5月26日	109,440,000	5,155,363	81,567,513
下水道事業債	平成 9年 5月30日	70,900,000	3,747,853	59,045,846
下水道事業債	平成10年 3月30日	464,400,000	23,287,141	365,984,867
下水道事業債	平成10年 3月31日	1,215,600,000	54,496,653	863,592,696
下水道事業債	平成10年 5月28日	56,700,000	2,826,194	44,785,879
下水道事業債	平成10年 5月28日	2,600,000	129,206	2,055,999
下水道事業債	平成11年 3月25日	47,500,000	2,085,452	31,615,714
下水道事業債	平成11年 3月30日	180,200,000	8,796,321	133,353,356
下水道事業債	平成11年 3月30日	17,400,000	849,368	12,876,517

明 細 書

(単位：円)

未償還残額	発行 価額	利率 %	償還終期	借入先
19,318,686	—	4.400	令和 5年 3月25日	財政融資資金
2,633,198	—	4.400	令和 5年 3月25日	財政融資資金
0	—	3.950	令和 3年 9月20日	旧公営企業金融公庫
44,237,672	—	3.850	令和 5年 9月25日	財政融資資金
3,546,251	—	3.850	令和 5年 9月25日	財政融資資金
0	—	4.400	令和 4年 3月20日	旧公営企業金融公庫
286,634	—	4.650	令和 7年 3月 1日	財政融資資金
103,508,720	—	4.650	令和 7年 3月 1日	財政融資資金
1,697,172	—	4.650	令和 7年 3月 1日	財政融資資金
1,889,088	—	4.750	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
10,616,622	—	3.950	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
3,927,283	—	3.150	令和 8年 3月 1日	財政融資資金
5,760,130	—	3.250	令和 6年 3月20日	旧公営企業金融公庫
78,857,686	—	3.400	令和 7年 9月30日	旧日本郵政公社
2,792,243	—	3.450	令和 6年 3月20日	旧公営企業金融公庫
28,938,941	—	2.800	令和 9年 3月 1日	財政融資資金
61,436,751	—	2.800	令和 8年 9月30日	旧日本郵政公社
23,443,207	—	2.900	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
27,872,487	—	2.600	令和 9年 3月25日	財政融資資金
11,854,154	—	2.650	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
98,415,133	—	2.200	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
352,007,304	—	2.100	令和10年 3月31日	旧日本郵政公社
11,914,121	—	2.100	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
544,001	—	2.050	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
15,884,286	—	2.100	令和11年 3月 1日	財政融資資金
46,846,644	—	2.100	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
4,523,483	—	2.100	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業債	平成11年 3月31日	446,000,000	19,581,293	296,854,916
下水道事業債	平成11年 5月28日	115,600,000	5,557,255	86,269,683
下水道事業債	平成11年 5月28日	23,000,000	1,102,823	17,188,223
下水道事業債	平成12年 3月27日	786,700,000	33,726,978	491,299,535
下水道事業債	平成12年 3月30日	11,800,000	561,811	8,183,885
下水道事業債	平成12年 3月30日	261,800,000	12,464,597	181,571,277
下水道事業債	平成12年 5月30日	98,700,000	4,699,219	68,453,342
下水道事業債	平成12年 5月30日	72,800,000	3,466,091	50,490,409
下水道事業債	平成13年 3月26日	700,300,000	29,190,625	415,553,225
下水道事業債	平成13年 3月26日	317,200,000	13,221,857	188,224,307
下水道事業債	平成13年 3月29日	120,300,000	5,561,738	78,616,455
下水道事業債	平成13年 3月29日	62,500,000	2,884,837	40,922,576
下水道事業債	平成13年 5月30日	61,900,000	2,861,775	40,451,858
下水道事業債	平成13年 5月30日	156,200,000	7,209,784	102,273,704
下水道事業債	平成14年 3月25日	333,400,000	13,760,620	177,890,118
下水道事業債	平成14年 3月28日	19,200,000	882,097	11,403,282
下水道事業債	平成14年 3月28日	70,400,000	3,234,353	41,812,026
下水道事業債	平成14年 5月30日	48,700,000	2,228,189	29,184,225
下水道事業債	平成14年 5月30日	173,400,000	7,933,634	103,912,624
下水道事業債	平成15年 3月25日	594,000,000	23,956,717	310,660,879
下水道事業債	平成15年 3月28日	7,800,000	346,252	4,490,050
下水道事業債	平成15年 3月28日	60,100,000	2,667,914	34,596,411
下水道事業債	平成15年 5月29日	29,300,000	1,294,701	17,109,316
下水道事業債	平成15年 5月29日	110,500,000	4,882,745	64,524,901
下水道事業債	平成16年 3月25日	554,900,000	21,969,087	254,157,061
下水道事業債	平成16年 3月30日	24,700,000	1,085,851	12,633,525
下水道事業債	平成16年 3月30日	80,400,000	3,534,513	41,122,888
下水道事業債	平成17年 3月25日	282,100,000	10,926,316	117,188,293
下水道事業債	平成17年 5月27日	132,000,000	5,694,227	61,712,258

未償還残額	発行 価額	利率 %	償還終期	借入先
149,145,084	—	2.100	令和11年 3月31日	旧日本郵政公社
29,330,317	—	1.800	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
5,811,777	—	1.750	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
295,400,465	—	2.000	令和12年 3月 1日	財政融資資金
3,616,115	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
80,228,723	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
30,246,658	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
22,309,591	—	2.000	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
284,746,775	—	1.600	令和13年 3月 1日	財政融資資金
128,975,693	—	1.600	令和13年 3月 1日	財政融資資金
41,683,545	—	1.700	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
21,577,424	—	1.650	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
21,448,142	—	1.700	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
53,926,296	—	1.650	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
155,509,882	—	2.200	令和14年 3月 1日	財政融資資金
7,796,718	—	2.200	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
28,587,974	—	2.200	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
19,515,775	—	2.000	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
69,487,376	—	2.000	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
283,339,121	—	1.200	令和15年 3月 1日	財政融資資金
3,309,950	—	1.200	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
25,503,589	—	1.200	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
12,190,684	—	0.900	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
45,975,099	—	0.900	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
300,742,939	—	2.000	令和16年 3月 1日	財政融資資金
12,066,475	—	1.900	令和14年 3月20日	旧公営企業金融公庫
39,277,112	—	1.900	令和14年 3月20日	旧公営企業金融公庫
164,911,707	—	2.100	令和17年 3月 1日	財政融資資金
70,287,742	—	1.900	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業債	平成17年 5月27日	5,200,000	224,318	2,431,087
下水道事業債	平成18年 3月27日	117,000,000	4,437,966	44,071,788
下水道事業債	平成18年 3月30日	27,300,000	1,153,493	11,509,416
下水道事業債	平成19年 3月29日	124,100,000	4,658,365	44,380,298
下水道事業債	平成19年 3月29日	217,000,000	8,145,570	77,602,940
下水道事業債	平成20年 3月31日	551,000,000	20,044,922	166,183,513
下水道事業債	平成20年 5月29日	460,000,000	18,533,553	153,068,123
下水道事業債	平成21年 3月30日	47,500,000	1,899,783	14,238,270
下水道事業債	平成21年 5月28日	326,300,000	12,925,192	96,221,067
下水道事業債	平成22年 3月25日	11,000,000	429,214	2,832,614
下水道事業債	平成22年 5月26日	154,400,000	5,424,855	35,801,551
下水道事業債	平成23年 3月24日	86,800,000	3,013,428	17,254,680
下水道事業債	平成23年 5月26日	232,700,000	8,142,547	46,736,806
下水道事業 (資本費平準化債)	平成23年 5月31日	68,400,000	29,412,000	68,400,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成23年 5月31日	68,300,000	29,369,000	68,300,000
下水道事業債	平成24年 5月24日	221,900,000	7,762,201	37,603,046
下水道事業 (資本費平準化債)	平成24年 5月31日	74,200,000	4,452,000	42,294,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成24年 5月31日	74,100,000	4,446,000	42,237,000
下水道事業債	平成25年 3月28日	52,700,000	1,832,065	7,166,819
下水道事業債	平成25年 5月23日	242,100,000	8,498,236	33,293,019
下水道事業 (資本費平準化債)	平成25年 5月31日	60,400,000	3,624,000	30,804,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成25年 5月31日	60,400,000	3,624,000	30,804,000
下水道事業債	平成26年 5月29日	29,000,000	1,003,859	2,970,048
下水道事業債	平成26年 5月29日	218,400,000	7,560,102	22,367,537
下水道事業 (資本費平準化債)	平成26年 5月31日	99,000,000	5,940,000	44,550,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成26年 5月31日	99,000,000	5,940,000	44,550,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成27年 5月31日	110,700,000	6,642,000	43,173,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成27年 5月31日	110,600,000	6,636,000	43,134,000
下水道事業債	平成28年 3月25日	202,500,000	7,623,920	7,623,920

未償還残額	発行 価額	利率 %	償還終期	借入先
2,768,913	—	1.900	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫
72,928,212	—	2.100	令和18年 3月 1日	財政融資資金
15,790,584	—	2.000	令和16年 3月20日	旧公営企業金融公庫
79,719,702	—	2.100	令和18年 9月30日	旧日本郵政公社
139,397,060	—	2.100	令和18年 9月30日	旧日本郵政公社
384,816,487	—	2.100	令和20年 3月31日	旧日本郵政公社
306,931,877	—	2.200	令和18年 3月20日	旧公営企業金融公庫
33,261,730	—	1.900	令和19年 3月20日	旧公営企業金融公庫
230,078,933	—	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
8,167,386	—	2.000	令和20年 3月20日	地方公共団体金融機構
118,598,449	—	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
69,545,320	—	1.900	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
185,963,194	—	1.800	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	—	2.160	令和 3年 5月31日	三井住友銀行
0	—	2.160	令和 3年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
184,296,954	—	1.600	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
31,906,000	—	1.867	令和 4年 5月31日	三井住友銀行
31,863,000	—	1.867	令和 4年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
45,533,181	—	1.500	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
208,806,981	—	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
29,596,000	—	2.150	令和 5年 5月31日	三井住友銀行
29,596,000	—	2.150	令和 5年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
26,029,952	—	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
196,032,463	—	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
54,450,000	—	1.770	令和 6年 5月31日	三井住友銀行
54,450,000	—	1.770	令和 6年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
67,527,000	—	1.602	令和 7年 5月31日	三井住友銀行
67,466,000	—	1.602	令和 7年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
194,876,080	—	0.500	令和28年 3月 1日	財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償還額	
			当期償還額	償還額累計
下水道事業債	平成28年 5月30日	73,700,000	2,877,826	2,877,826
下水道事業債	平成28年 5月31日	13,000,000	780,000	4,290,000
下水道事業債	平成28年 5月31日	13,000,000	780,000	4,290,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成28年 5月31日	117,300,000	7,038,000	38,709,000
下水道事業 (資本費平準化債)	平成28年 5月31日	117,200,000	7,032,000	38,676,000
下水道事 (資本費平準化債借換)	平成28年 5月31日	93,700,000	5,622,000	30,921,000
下水道事業 (資本費平準化債借換)	平成28年 5月31日	93,700,000	5,622,000	30,921,000
下水道事業債	平成29年 3月31日	139,600,000	0	0
下水道事業債	平成29年 3月31日	57,600,000	5,748,870	25,783,254
下水道事業 (資本費平準化債借換)	平成29年 3月31日	185,800,000	18,544,095	83,168,895
下水道事業 (資本費平準化債)	平成29年 3月31日	218,900,000	10,633,851	47,457,529
下水道事業債	平成30年 3月30日	150,000,000	0	0
下水道事業 (資本費平準化債)	平成30年 3月30日	129,800,000	6,490,000	25,960,000
下水道事業 (資本費平準化債借換)	平成30年 3月30日	113,800,000	11,380,000	45,520,000
下水道事業債	平成30年 3月30日	18,400,000	920,000	3,680,000
下水道事業債	平成30年 3月30日	12,600,000	1,260,000	5,040,000
下水道事業債	平成31年 3月28日	219,200,000	0	0
下水道事業債	令和 2年 3月30日	214,700,000	0	0
下水道事業債	令和 2年 3月30日	132,700,000	0	0
下水道事業債	令和 3年 3月30日	75,100,000	0	0
下水道事業債	令和 3年 3月30日	163,700,000	0	0
下水道事業債	令和 3年 3月30日	67,200,000	3,265,173	3,265,173
下水道事業債	令和 4年 3月30日	44,100,000	0	0
下水道事業債	令和 4年 3月30日	107,400,000	0	0
下水道事業債	令和 4年 3月30日	27,500,000	0	0
下水道事業債	令和 4年 3月30日	39,700,000	0	0
総合計		17,612,580,000	823,269,146	9,123,641,574

未償還残額	発行 価額	利率 %	償還終期	借入先
70,822,174	—	0.200	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
8,710,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
8,710,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三井住友銀行
78,591,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
78,524,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三井住友銀行
62,779,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三菱東京UFJ銀行
62,779,000	—	1.150	令和 8年 5月31日	三井住友銀行
139,600,000	—	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
31,816,746	—	0.192	令和 9年 5月31日	但馬銀行
102,631,105	—	0.192	令和 9年 5月31日	但馬銀行
171,442,471	—	0.475	令和19年 5月31日	但馬銀行
150,000,000	—	0.600	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
103,840,000	—	0.547	令和20年 3月31日	肥後銀行
68,280,000	—	0.202	令和10年 3月31日	但馬銀行
14,720,000	—	0.547	令和20年 3月31日	肥後銀行
7,560,000	—	0.202	令和10年 3月31日	但馬銀行
219,200,000	—	0.500	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
214,700,000	—	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
132,700,000	—	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
75,100,000	—	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
163,700,000	—	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
63,934,827	—	0.300	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
44,100,000	—	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
107,400,000	—	0.400	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
27,500,000	—	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
39,700,000	—	0.700	令和34年 3月20日	地方公共団体金融機構
8,488,938,426				

7 注 記

1 重要な会計方針

平成30年度より、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行した。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	8年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～4年
工具器具及び備品	2年～13年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	30年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

地方公営企業法適用前である平成29年度までの要支給額については、他会計がその全額を負担することになっているため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

4, 159, 579, 000円である。

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において職員の退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金から
2, 308, 467円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から
326, 920円を取り崩した。

4 セグメント情報の開示

芦屋市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

II 事 業 報 告 書

令和3年度芦屋市下水道事業報告書

1 総括事項

(1) 経営総括報告

本年度の処理水量は、19,825千 m^3 で前年度と比較すると813千 m^3 （3.9%）減少し、料金収入となる有収水量は10,668千 m^3 で101千 m^3 （0.9%）の減少となりました。

処理区域面積は、1,124haで前年度と同じであり、処理区域内人口は、95,149人で前年度より128人（0.1%）の減少となりました。

事業収益では、下水道使用料は、970,236千円、受託事業収益は、2,427千円、雨水処理に係る他会計負担金は、758,931千円、営業外収益における他会計補助金は、318,206千円、長期前受金戻入は、843,772千円などで、総収益は179,530千円（5.8%）減少の2,908,100千円となりました。

一方、事業費用では、人件費は、124,959千円、物件費は、652,678千円、減価償却費等は、1,393,662千円、支払利息等は、184,670千円などで、総費用は297,968千円（11.2%）減少の2,356,514千円となりました。

差引収支は551,586千円の純利益で、平成30年度の企業会計移行後は黒字を確保できています。

事業面では、管路の点検や老朽管の改築工事に加え、南芦屋浜の高潮対策として、放流渠やバイパス管及び貯留型側溝の整備を行いました。芦屋下水処理場では汚水ポンプや自動除塵機の整備工事を行い、機械の延命化を図りました。南芦屋浜下水処理場では監視制御設備更新工事を行うなど設備の更新を進めました。また、令和4年度以降10年間の事業指針となる芦屋市下水道ビジョン・下水道事業経営戦略を策定しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、黒字であることを示す100%以上を維持しています。また、下水道使用料で回収すべき費用をすべて賄っている状況を示す経費回収率は100%を超えており、経営状況は良好であると言えます。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率も増加傾向にあることから、更新が必要な資産が増えていると言えます。今後もストックマネジメント計画を活用し、延命化を図りながら効率的な施設整備を行ってまいります。

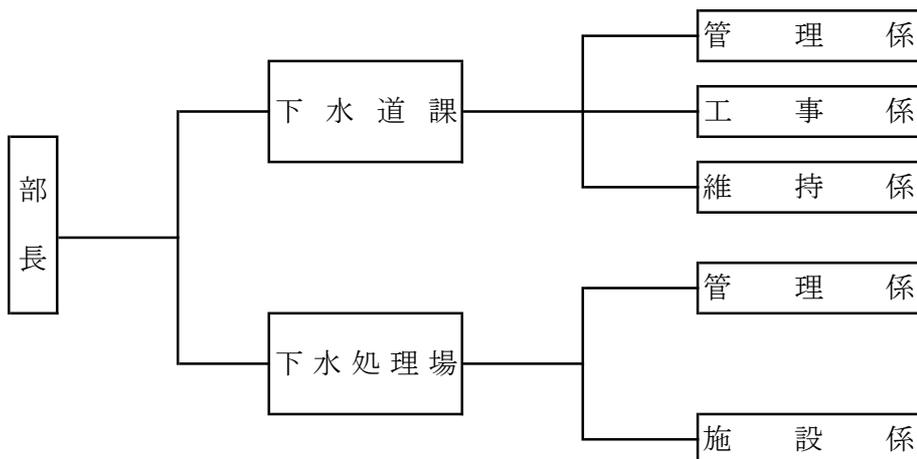
(単位：%)

項目	算出式	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.66	117.32	116.32	123.41
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	110.56	108.21	94.77	122.49
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	5.32	10.51	15.32	19.20
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水管布設延長}} \times 100$	15.78	17.40	18.75	22.43

(3) 議会議決事項

議決年月日	議案番号	件名
3.10.8	第61号議案	令和2年度芦屋市下水道事業会計決算の認定について
3.10.8	第62号議案	令和2年度芦屋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
4.3.22	第29号議案	令和4年度芦屋市下水道事業会計予算

(4) 職員に関する事項
組織表



人員配置表

事務職 3 人 技術職 17 人 計 20 人

(単位 人)

部	課	職種		計	
		担当			
部 長	下水道課 課 長	管理係	2	2	
		工事係		6	
		維持係		4	
	下水道処理場 場 長	管理係		2	
		施設係		3	
部長・課長	3	計	2	15	17

※部長は、上下水道部長

(5) その他の重要事項

他会計補助金等の使途の特定について

- (1) 一般会計負担金758,931,000円については、委託料、修繕費等（課税仕入）に180,251,887円（特定収入）、企業債利息、職員給与費等に578,679,113円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- (2) 他会計補助金318,206,000円については、委託料、動力費等（課税仕入）に85,646,141円（特定収入）、企業債利息、職員給与費等に232,559,859円（特定収入以外）、それぞれ充当した。
- (3) 資本的収入の他会計補助金14,798,000円は、企業債償還金、職員給与費等（特定収入以外）に全額充当した。
- (4) 資本的収入の国庫補助金168,500,000円は、工事請負費等（課税仕入）に全額充当した。

2 工 事

(1) 建設改良工事 (工事費150万円以上)

(単位 円)

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
宮塚町15街区先下水管布設替工事	下水管布設替工 FRPMφ800 L=22.20m 取付管布設替工 VUφ150 N=1箇所 マンホール設置工 現場打4号人孔 N=1箇所 2号人孔 N=1箇所	宮塚町	32,622,700	
浜町9街区先污水管更生工事	污水管更生工 φ350 L=52.18m φ400 L=91.50m 管口耐震化工 φ350 N=2箇所 φ400 N=3箇所	浜町	22,287,100	
南芦屋浜排水区浸水対策工事 (その1)	雨水管布設工 FRPMφ500 L=44.05m VUφ500 L=84.63m マンホール設置工 1号人孔 N=6箇所 取付管布設工 VUφ200 N=2箇所 取付管布設替工 VUφ200 N=2箇所 VUφ250 N=2箇所 舗装本復旧工 A=181.36㎡	南浜町	16,528,600	
南芦屋浜排水区浸水対策工事 (その2)	雨水管布設工 FRPMφ800 L=143.00m マンホール設置工 2号人孔 N=1箇所 3号人孔 N=2箇所 角形1200人孔 N=1箇所 舗装本復旧工 A=658㎡	南浜町	38,073,200	
南芦屋浜排水区浸水対策工事 (その3)	雨水管布設工 VUφ400 L=21.50m 貯留型側溝設置工 B1000×H1600 L=114.40m 取付管布設工 VUφ200 N=3箇所 マンホール設置工 1号人孔 N=1箇所 舗装復旧工 A=560㎡	涼風町	57,159,300	

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
津知町地内外污水管更生工事	污水管更生工 φ 350 L=5.52m φ 400 L=22.93m φ 500 L=45.41m 管口耐震化工 φ 350 N=1箇所 φ 500 N=4箇所	津知町 清水町	17,153,400	
芦屋下水処理場 No.1 原水給水ポンプ更新工事	給水ポンプ更新 N=1台	若葉町	1,647,800	
芦屋下水処理場 No.4 汚水ポンプ整備工事	汚水ポンプ整備 N=1台	若葉町	29,370,000	
芦屋下水処理場 自動除塵機他整備工事	自動除塵機整備 N=2台	若葉町	19,800,000	
芦屋下水処理場 No.1 汚泥調整槽攪拌機更新工事	水中攪拌機更新 N=1台	若葉町	3,509,000	
南芦屋浜下水処理場 監視制御設備更新工事	監視制御設備更新 1式	陽光町	117,385,290	

(2) 維持工事 (工事費150万円以上)

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
市内一円下水道工事(その1)	取付管布設工 N=2箇所 取付管撤去工 N=9箇所 取付管布設替工 N=22箇所 舗装復旧工 A=52㎡ 人孔蓋取替工 N=26箇所	市内一円	11,344,493	
市内一円下水道工事(その2)	取付管布設工 N=5箇所 取付管撤去工 N=4箇所 取付管布設替工 N=7箇所 舗装復旧工 A=177㎡ 人孔蓋取替工 N=28箇所	市内一円	10,114,928	

工事名	工 事 内 容	工 事 個 所	工事費	備考
芦屋下水処理場 No.1 返送汚泥ポンプ分解整備工事	返送汚泥ポンプ整備 N=1台	若葉町	1,717,100	
芦屋下水処理場 No.2 ターボブロワ分解整備工事	ターボブロワ整備 N=1台	若葉町	5,779,400	
芦屋下水処理場 場内ポンプ場無停電電源装置整備工事	無停電電源装置整備 N=1台	若葉町	2,970,000	
南芦屋浜下水処理場 No.2 汚水調整池攪拌機整備工事	水中攪拌機整備 N=1台	陽光町	4,290,000	

3 業 務

(1) 施設運転管理状況

区分 年 月	雨水放流量			下水処理量	
	ポンプ場			下水処理場	
	芦屋	大東	南宮	芦屋	南芦屋浜
	(m ³)				
R 3. 4	46,273	37,845	29,446	1,576,075	70,857
5	104,026	66,858	42,268	1,982,849	71,964
6	11,776	20,113	12,790	1,711,646	69,403
7	69,900	52,944	34,361	1,926,847	74,872
8	119,258	75,733	36,135	2,090,795	76,019
9	53,434	39,387	25,050	1,869,101	69,320
1 0	0	7,464	7,280	1,503,836	70,421
1 1	33,591	23,683	13,496	1,359,341	71,323
1 2	12,302	12,031	8,825	1,410,867	72,511
R 4. 1	0	4,704	4,704	1,195,888	69,703
2	0	4,080	4,549	1,052,738	60,974
3	9,279	14,668	12,652	1,300,854	66,563
計	459,839	359,510	231,556	18,980,837	843,930
前年度	622,309	382,086	233,929	19,774,800	862,741
前年度 比較	△ 162,470	△ 22,576	△ 2,373	△ 793,963	△ 18,811

污泥処分量		処理水分析値		処理水利用量		
下水処理場		芦屋下水処理場		芦屋	総合運動	環境処理
芦屋	南芦屋浜	BOD	SS	下水処理場	公園	センター
(m ³)	(m ³)	月平均 (mg/l)	月平均 (mg/l)	(m ³)	(m ³)	(m ³)
12,599	974	3.0	4	27,137	4,998	204
12,663	851	2.0	4	34,130	5,154	180
10,871	852	3.5	2	37,488	4,922	156
11,188	919	2.0	2	41,919	4,977	182
10,931	925	3	2	37,464	4,957	158
10,318	809	2.5	1	25,491	4,813	146
10,690	827	3.5	2	39,458	5,038	287
11,163	887	3.0	3	24,392	4,899	179
12,112	1,051	3.5	4	33,070	5,193	177
13,548	936	5.0	3	22,967	5,260	241
12,816	840	3.0	3	30,856	4,739	124
14,801	986	2.0	2	22,158	5,261	169
143,700	10,857	※ 3.0	※ 3	376,530	60,211	2,203
146,744	9,720	※ 3.4	※ 2	295,876	56,638	1,777
△ 3,044	1,137	△ 0.4	1	80,654	3,573	426

(※：各年度年平均値)

(2) 事業収入に関する事項 (税込み)

ア 収益勘定調定収入一覧表 (過年度未収金も含む)

項 目	調 定 額	収 入 額	残 高	収 入 率	備 考
	円	円	円	%	
I 下水道事業収益	2,162,994,754	2,046,189,529	116,805,225	94.60	
1 営業収益	1,843,717,266	1,726,956,565	116,760,701	93.67	
(1) 下水道使用料	1,067,242,780	963,857,175	103,385,605	90.31	
(2) 受託事業収益	2,670,000	2,670,000	0	100.00	
ア 新設工事収益	2,670,000	2,670,000	0	100.00	
(3) 他会計負担金	758,931,000	758,931,000	0	100.00	
(4) その他営業収益	14,873,486	1,498,390	13,375,096	10.07	
ア 手数料	336,600	234,400	102,200	69.64	
イ 負担金	13,224,318	0	13,224,318	0.00	
ウ 雑収益	1,312,568	1,263,990	48,578	96.30	
2 営業外収益	318,730,047	318,685,523	44,524	99.99	
(1) 補助金	318,206,000	318,206,000	0	100.00	
(2) 雑収益	524,047	479,523	44,524	91.50	
3 特別利益	547,441	547,441	0	100.00	
(1) 固定資産売却益	227,093	227,093	0	100.00	
(2) 過年度損益修正益	320,348	320,348	0	100.00	
II 過年度未収金	125,055,777	119,434,904	5,620,873	95.51	
(1) 未収下水道使用料	110,956,660	105,335,787	5,620,873	94.93	
(2) その他営業未収金	14,059,517	14,059,517	0	100.00	
(3) その他営業外未収金	39,600	39,600	0	100.00	
総 合 計	2,288,050,531	2,165,624,433	122,426,098	94.65	

(3) 事業費用に関する事項 (税抜き)

ア 費用構成

区 分	当 年 度		前 年 度		当年度 前年度 × 100
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
人 件 費	124,958,888	5.30	134,061,162	5.05	93.21
物 件 費	652,678,284	27.70	758,668,957	28.58	86.03
減価償却費等	1,393,661,533	59.14	1,541,658,260	58.08	90.40
支払利息等	184,669,744	7.84	219,813,195	8.28	84.01
特 別 損 失	545,223	0.02	281,073	0.01	193.98
合 計	2,356,513,672	100.00	2,654,482,647	100.00	88.77

イ 有収水量 1 m³当たり原価 (有収水量 10,667,899m³)

目的別構成

区 分	金 額	(経常費用－長期前受金戻入 －受託事業費)
	円	
人 件 費	11.71	(124,958,888 円)
物 件 費	61.00	(650,781,189 円)
減価償却費等	51.55	(549,889,384 円)
支払利息等	17.31	(184,669,744 円)
計	141.57	(1,510,299,205 円)

部門別構成

区 分	金 額
	円
管 渠 費	14.72
芦屋下水処理場費	39.80
南 芦 屋 浜 下 水 処 理 場 費	6.64
抽 水 場 費	3.26
総 係 費	8.29
減 価 償 却 費	44.50
資 産 減 耗 費	7.05
支 払 利 息	13.61
雑 支 出	3.70
計	141.57

ウ 職 種 別 給 与

(税込み)

職 種 別	職 員 数		基 本 給	手 当 等					合 計	平 均 月 収	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
	年度末	延職員		時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	そ の 他 手 当	計				
	人	人	円	円	円	円	円	円	円	円	歳	年
事務職員	2	24	7,995,375	462,753	0	2,399,276	354,440	3,216,469	11,211,844	467,160	50	25
技術職員	17	204	66,544,212	5,055,500	121,320	25,232,375	7,593,809	38,003,004	104,547,216	512,486	40	16
全 職 員	19	228	74,539,587	5,518,253	121,320	27,631,651	7,948,249	41,219,473	115,759,060	507,715	41	17

(注) 基 本 給 = 給 料 + 扶養手当 + 地域手当

そ の 他 手 当 = 住居手当 + 管理職手当 + 通勤手当 + 管理職員特別勤務手当 + 児童手当

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額1,000万円以上)

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 相 手 方
H31. 4. 1	156,488,200	芦屋市下水処理場施設運転維持管理業務委託	水 i n g AM株式会社 西日本支店
R 2. 9. 16	117,385,290	南芦屋浜下水処理場 監視制御設備更新工事	株式会社日立製作所 神戸支店
R 2. 10. 29	32,622,700	宮塚町15街区先下水管布設替工事	木下建設株式会社
R 2. 12. 17	22,287,100	浜町9街区先污水管更生工事	東和工業株式会社 神戸支店
R 3. 2. 18	10,365,300	芦屋下水処理場 水処理棟他躯体点検調査・修繕 改築計画策定支援業務委託	株式会社昭和設計 神戸事務所
R 3. 4. 1	41,864,900	令和3年度下水道使用料徴収事務委託	芦屋市水道事業管理者の 権限を行う市長
R 3. 5. 6	16,528,600	南芦屋浜排水区浸水対策工事(その1)	木下建設株式会社
R 3. 6. 18	13,054,800	市内一円人孔蓋調査業務委託	有限会社明石環境開発 神戸支店
R 3. 8. 11	38,073,200	南芦屋浜排水区浸水対策工事(その2)	木下建設株式会社
R 3. 9. 3	29,370,000	芦屋下水処理場 No.4 污水ポンプ整備工事	荏原実業株式会社 大阪支社
R 3. 9. 6	19,800,000	芦屋下水処理場 自動除塵機他整備工事	株式会社日立プラントサービス 関西支店
R 3. 9. 15	57,159,300	南芦屋浜排水区浸水対策工事(その3)	アシヤコンストラクション株式会社
R 3. 9. 24	19,846,200	令和3年度市内一円下水管調査業務委託 (污水・合流その2)	株式会社スイカン
R 3. 9. 27	17,153,400	津知町地内外污水管更生工事	池本健建設株式会社
R 3. 10. 8	11,365,640	芦屋下水処理場 雨水ポンプ改築設計業務委託	株式会社昭和設計 神戸事務所

(2) 企業債の概況

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
円	円	円	円
9,093,507,572	218,700,000	823,269,146	8,488,938,426

区 分	発行同意額	借入額	備 考
	円	円	円
公 営 企 業 債	382,200,000	(前年度繰越分 67,200,000) 151,500,000	(翌年度繰越額 144,000,000)
合 計	382,200,000	218,700,000	

(3) 購入固定資産の要旨

購入年月日	購入金額(円)	数 量	固 定 資 産 内 容	購 入 先	整 理 科 目
4. 1. 14	113,300	1	分析用電子天秤	レック株式会社	工具器具及び備品費
4. 1. 28	1,127,500	1	公用車	平尾自動車工業株式会社	車両運搬具費

5 経営分析に関する事項

(1) 比較損益計算書

科 目	当 年 度	前 年 度	当年度 前年度	× 100
	円	円		%
営 業 収 益	1,745,146,613	1,532,766,284		113.86
下水道使用料	970,236,385	830,180,314		116.87
受託事業収益	2,427,275	3,840,003		63.21
他会計負担金	758,931,000	684,607,000		110.86
その他営業収益	13,551,953	14,138,967		95.85
営 業 費 用	2,171,298,705	2,434,388,379		89.19
管 渠 費	157,051,029	171,379,773		91.64
芦屋下水処理場費	424,529,842	488,100,167		86.98
南芦屋浜下水処理場費	70,862,972	74,306,902		95.37
抽 水 場 費	34,816,982	60,941,348		57.13
受託事業費	1,897,095	3,053,080		62.14
総 係 費	88,479,252	94,948,849		93.19
減価償却費	1,318,415,738	1,503,480,929		87.69
資産減耗費	75,245,795	38,177,331		197.10
< 営業損益 >	△ 426,152,092	△ 901,622,095		47.27
営 業 外 収 益	1,162,454,568	1,554,580,312		74.78
補 助 金	318,206,000	634,921,000		50.12
長期前受金戻入	843,772,149	919,180,132		91.80
雑 収 益	476,419	479,180		99.42
営 業 外 費 用	184,669,744	219,813,195		84.01
支払利息及び 企業債取扱諸費	145,163,262	162,248,472		89.47
雑 支 出	39,506,482	57,564,723		68.63
< 経常損益 >	551,632,732	433,145,022		127.36
特 別 利 益	499,027	283,811		175.83
固定資産売却益	206,448	0		—
過年度損益修正益	292,579	283,811		103.09
特 別 損 失	545,223	281,073		193.98
過年度損益修正損	545,223	281,073		193.98
< 純損益 >	551,586,536	433,147,760		127.34

(2) 財務分析

項 目	算 出 基 礎	比 率	
	千円	%	
1 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} (22,402,147)}{\text{負債} + \text{資本} (31,188,838)} \times 100$	71.83	
2 固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} (29,719,968)}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益} (30,085,628)} \times 100$	98.78	
3 総収益 対 総費用比率	$\frac{\text{総収益} (2,908,100)}{\text{総費用} (2,356,514)} \times 100$	123.41	
4 営業収益 対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} (1,745,147)}{\text{営業費用} (2,171,299)} \times 100$	80.37	
5 企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金} (823,269)}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} (474,644)} \times 100$	173.45	
使用料収入に関する比率	6 企業債 償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金} (823,269)}{\text{下水道使用料} (970,236)} \times 100$	84.85
	7 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息} (145,163)}{\text{下水道使用料} (970,236)} \times 100$	14.96
	8 企業債 元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金} (968,432)}{\text{下水道使用料} (970,236)} \times 100$	99.81
	9 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費} (114,276)}{\text{下水道使用料} (970,236)} \times 100$	11.78

(3) 施設・業務分析

1	事業開始年月日	建設事業開始	昭和31年4月1日
		供用開始	昭和38年4月1日
2	法適用年月日		平成30年4月1日
3	法適用区分		財務適用
普及状況	(1) 行政区域内人口		95,149 人
	(2) 全体計画人口		97,600 人
	(3) 現在処理区域内人口		95,149 人
	(4) 現在水洗便所設置済人口		95,149 人
	(5) 全体計画面積		1,126 ha
	(6) 現在排水区域面積		1,124 ha
	(7) 現在処理区域面積		1,124 ha
施設	(1) 下水管布設延長	污水管	189,530 m
		雨水管	65,585 m
		合流管	66,246 m
	(2) 終末処理場数	高度処理	1 箇所
		高級処理	1 箇所
	(3) ポンプ場数		5 箇所
業務	(1) 計画処理能力		62,000 m ³ /日
	(2) 現在処理能力	晴天時	58,150 m ³ /日
		雨天時	154 m ³ /分
	(3) 現在最大処理水量	晴天時	56,046 m ³ /日
		雨天時	87 m ³ /分
	(4) 晴天時平均処理水量		48,165 m ³ /日
	(5) 年間総処理水量		19,824,767 m ³
	(6) 年間汚水処理水量		17,580,772 m ³
	(7) 年間雨水処理水量		2,243,995 m ³
	(8) 年間有収水量		10,667,899 m ³
(9) 年間汚泥処分量		154,557 m ³	
(10) ポンプ場排水能力	晴天時	236,448 m ³ /日	
	雨天時	1,223 m ³ /分	

7	(1) 下水道使用料				
	種別	使用水量(2か月)	基本使用料	従量料金	
	一般用	20m ³ までの分	1,060 円	基本使用料に含む	
		20m ³ を超え40m ³ までの分		1 m ³ につき	82 円
		40m ³ を超え60m ³ までの分		1 m ³ につき	110 円
		60m ³ を超え80m ³ までの分		1 m ³ につき	140 円
		80m ³ を超え100m ³ までの分		1 m ³ につき	167 円
		100m ³ を超え500m ³ までの分		1 m ³ につき	181 円
		500m ³ を超える分		1 m ³ につき	188 円
	公衆浴場用	1m ³ につき		29 円	
(2) 現行使用料実施年月日			平成14年4月1日		
(3) 使用料徴収時期			隔 月		
(4) 使用料体系			従 量 制		
8 職 員	(1) 損益勘定所属職員数			14 人	
	(2) 資本勘定所属職員数			5 人	
	計			19 人	

	項目	算出基礎		比率	
9	(1) 経常収支比率	経常収益	2,907,601 千円	× 100	123.41 %
		経常費用	2,355,968 千円		
	(2) 累積欠損金比率	当年度未処理欠損金	0 千円	× 100	0.00 %
		営業収益－受託工事収益	1,742,719 千円		
	(3) 流動比率	流動資産	1,468,871 千円	× 100	133.15 %
		流動負債	1,103,210 千円		
	(4) 企業債残高対事業規模比率	企業債現在高合計－一般会計負担金	4,329,359 千円	× 100	440.07 %
		営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金	983,788 千円		
	(5) 経費回収率	下水道使用料	970,236 千円	× 100	122.49 %
汚水処理費		792,111 千円			
(6) 汚水処理原価	汚水処理費	792,111 千円		74.25 円	
	年間総有収水量	10,668 千m ³			
(7) 施設利用率	晴天時一日平均処理水量	48,165 m ³ /日	× 100	82.83 %	
	晴天時現在処理能力	58,150 m ³ /日			
(8) 水洗化率	現在水洗便所設置済人口	95,149 人	× 100	100.00 %	
	現在処理区域内人口	95,149 人			
(9) 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	5,855,621 千円	× 100	19.20 %	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	30,503,167 千円			
(10) 管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長	72.01 km	× 100	22.43 %	
	下水管布設延長	321 km			
(11) 管渠改善率	改善（更新・改良・維持）管渠延長	0.24 km	× 100	0.07 %	
	下水管布設延長	321 km			
(12) 職員1人当たり処理区域内人口	現在処理区域内人口	95,149 人		6,796 人	
	損益勘定所属職員数	14 人			
(13) 職員1人当たり有収水量	年間総有収水量	10,667,899 m ³		761,993 m ³	
	損益勘定所属職員数	14 人			
(14) 職員1人当たり営業収益	営業収益	1,745,147 千円		124,653 千円	
	損益勘定所属職員数	14 人			

